



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
コード番号 7272 URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 祥博
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松下 貴彦 (TEL) 0538-32-1144
定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,670,090	11.1	149,782	37.9	154,826	51.7	101,603	60.9
28年12月期	1,502,834	△7.9	108,594	△16.7	102,073	△18.5	63,153	5.2

(注) 包括利益 29年12月期 127,801百万円 (77.4%) 28年12月期 72,057百万円 (41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	290.93	—	17.6	11.3	9.0
28年12月期	180.84	180.83	12.3	7.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 2,824百万円 28年12月期 781百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,415,845	665,232	44.0	1,783.35
28年12月期	1,318,776	575,404	40.5	1,529.53

(参考) 自己資本 29年12月期 622,802百万円 28年12月期 534,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	126,342	△53,194	△52,830	155,635
28年12月期	143,163	△46,541	△67,627	135,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	20,956	33.2	4.1
29年12月期	—	39.00	—	49.00	88.00	30,736	30.2	5.3
30年12月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		30.5	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,700,000	1.8	150,000	0.1	155,000	0.1	103,000	1.4	294.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	349,914,284株	28年12月期	349,914,284株
② 期末自己株式数	29年12月期	681,818株	28年12月期	679,162株
③ 期中平均株式数	29年12月期	349,233,759株	28年12月期	349,230,121株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	678,090	10.2	44,777	76.2	73,104	49.2	66,710	58.5
28年12月期	615,101	△6.7	25,405	△27.7	49,004	0.6	42,100	91.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	191.00	—
28年12月期	120.54	120.54

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	620,279	371,378	59.9	1,063.28
28年12月期	595,177	322,670	54.2	923.82

(参考) 自己資本 29年12月期 371,378百万円 28年12月期 322,670百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第82期有価証券報告書（平成29年3月24日提出）に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料4ページ「1. 当期の経営成績・財政状態の概況（1）当期の経営成績の概況 ○次期（平成30年1月～12月）の見通し」に記載のとおりです。

(2) 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、開催後速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会の動画は説明会の翌日以降に掲載する予定です。

・平成30年2月13日（火）・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会

(3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

	頁
1. 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 当期の経営成績・財政状態の概況

(1) 当期の経営成績の概況

○ 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済環境は、地政学的リスクによる先行き不透明感がある中で、緩やかに景気回復が続きました。先進国では欧米で個人消費・輸出の拡大を背景に景気回復が続き、新興国でも資源価格の回復とともに内需が拡大しました。また、為替動向もおおむね安定した1年でした。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の売上高は1兆6,701億円（前期比1,673億円・11.1%増加）、各利益は過去最高益を達成しました。営業利益は1,498億円（同412億円・37.9%増加）、経常利益は1,548億円（同528億円・51.7%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,016億円（同385億円・60.9%増加）となりました。なお、年間の為替換算レートは米ドル112円（前期比3円の円安）、ユーロ127円（同7円の円安）でした。

売上高は、アセアンにおける二輪車や北米における船外機ならびに産業用機械・ロボットの販売好調、円安効果などにより増収となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、高価格商品の販売増加、二輪車事業でのプラットフォームモデル、グローバルモデル等の開発手法や理論値生産等の製造手法によるコストダウンなどの収益性改善等が、経費増加を吸収して増益となりました。

財務体質については、親会社株主に帰属する当期純利益率は6.1%（前期比1.9ポイント増加）、総資産回転率は金融ビジネスを拡大させながら1.22回（同0.08回増加）、自己資本は6,228億円（前期末比886億円増加）、自己資本比率は44.0%（同3.5ポイント増加）となりました。これらの結果、ROEは17.6%（前期比5.2ポイント増加）となりました。また、フリー・キャッシュ・フロー（販売金融含む）は731億円のプラス（同235億円減少）となりました。

セグメント別の概況

〔二輪車〕

売上高1兆452億円（前期比1,151億円・12.4%増加）、営業利益688億円（同329億円・91.4%増加）となりました。

販売台数は、フィリピン・タイ・台湾・ベトナムなどで増加、先進国・インドネシアなどで減少、事業全体では約540万台で2011年以来の前年比増加となりました。その結果、売上高は増収となり、営業利益はアセアンやブラジルなどの新興国における高価格商品の販売増加やコストダウンの効果により大幅な増益となりました。

アセアンではプラットフォームモデルで高めた収益性を維持しながら、各市場で高いプレゼンスを発揮するための商品投入を進めています。また、先進国においてはブランドの個性を発揮する商品・ヤマハらしいマーケティングを展開しながら新たな需要を創ります。

〔マリン〕

売上高3,238億円（前期比266億円・9.0%増加）、営業利益595億円（同41億円・7.4%増加）となりました。

船外機・ウォータービークルの販売台数は前年比増加、ボートは米国に続き欧州でのボートビルダー買収を進め、生産台数が増加しました。その結果、売上高は増収となり、営業利益は北米・欧州で大型船外機の販売増加によるモデルミックス改善もあり、増益となりました。

また、北米のボート周辺機器メーカーの買収など、将来に向けてシステムサプライヤーを目指すビジネスモデルづくりを進めています。

〔特 機〕

売上高1,516億円（前期比7億円・0.5%減少）、営業損失15億円（前期：営業利益45億円）となりました。

レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル（ROV）の在庫調整が完了しましたが、その影響により減収・減益となりました。

新たな商品戦略を進め、市場領域を広げていきます。

〔産業用機械・ロボット〕

売上高676億円（前期比207億円・44.2%増加）、営業利益156億円（同81億円・107.0%増加）となりました。

3月に新工場の稼働を開始し、サーフェスマウンター・産業用ロボットの販売台数が大幅に増加したことにより、増収・増益となりました。

サーフェスマウンターは、超高速領域から市場規模の大きい高速領域までをカバーする商品ラインナップが出来上がり、さらなる高効率ソリューションの提供を進めます。

〔その他〕

売上高818億円（前期比55億円・7.2%増加）、営業利益73億円（同21億円・41.0%増加）となりました。

電動アシスト自転車では、日本で販売台数が増加し、欧州向けE-kit（電動アシスト自転車用ドライブユニット）の輸出も大幅に増加したことにより、増収・増益となりました。

シニア層・子育て主婦層・学生層のお客様を増やすと同時に、新しいスポーツ市場の開拓に取り組み、今後もさらにお客様を広げていきます。

なお、各セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモバイル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット
その他	電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いす

○ 次期（平成30年1月～12月）の見通し

次期は不透明な経営環境となることが予想されますが、各市場の景気・需要の動向を見極めながら、中長期的な取組みを着実に進めて安定的利益を持続します。連結業績の予想は以下のとおりです。

売上高	1兆7,000億円 (299億円・1.8%増加)
営業利益	1,500億円 (2億円・0.1%増加)
経常利益	1,550億円 (2億円・0.1%増加)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,030億円 (14億円・1.4%増加)

(注) () 内は対当期増減です。

為替レートについては、米ドル105円（当期比7円の円高）、ユーロ130円（同3円の円安）を前提としています。

[次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 諸外国における輸出入規制、外貨規制、税制等の変更
- ・ 為替の変動
- ・ 顧客企業及び原材料及び部品における特定の供給業者への依存
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の漏洩等
- ・ 自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の第82期有価証券報告書（平成29年3月24日提出）に記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

○ 当期の資産、負債及び純資産の概況

総資産は、前期末比971億円増加し1兆4,158億円となりました。流動資産は現預金や売掛金、たな卸資産の増加などにより同601億円増加し、固定資産は長期販売金融債権の増加などにより同370億円増加しました。

負債合計は、買掛金の増加などにより同72億円増加し、7,506億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益1,016億円、配当金の支払い241億円などにより同898億円増加し6,652億円となりました。これらの結果、当期末の自己資本比率は44.0%（前期末比3.5ポイント改善）、D/Eレシオ（ネット）は0.3倍（前期末：0.4倍）となりました。

○ 当期のキャッシュ・フローの概況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益1,523億円（前期：997億円）や減価償却費455億円（前期：424億円）などの収入に対して、売上債権及び販売金融債権の増加額合わせて503億円（前期：22億円の増加）などの支出により、1,263億円の収入（前期：1,432億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

固定資産の取得による支出644億円（前期：504億円）などにより、532億円の支出（前期：465億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払や借入金の返済などにより、528億円のマイナス（前期：676億円のマイナス）となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは731億円のプラス（前期：966億円のプラス）、当期末の有利子負債は3,535億円（前期末比：109億円の減少）、現金及び現金同等物は1,556億円（同：201億円の増加）となりました。なお、有利子負債には販売金融に係る借入金が2,487億円（同：341億円の増加）含まれています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めております。

配当につきましては、「安定的財務基盤を維持・強化し、新しい成長投資・株主還元を増やす」ことを主眼に、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を配当性向の目安としております。

また当社は、中間配当と期末配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。また、中間配当は6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日として定款に定めています。

当期の期末配当は、1株につき49円の実施を平成30年3月23日開催予定の第83期定時株主総会に上程させていただく予定です。これにより、中間配当金（1株につき39円）を加えた年間配当金は88円となります。次期の配当金については、連結業績予想に基づき、年間90円（中間45円、期末45円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しています。

将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮して検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,525	156,634
受取手形及び売掛金	145,698	165,220
短期販売金融債権	157,581	161,453
商品及び製品	188,032	198,991
仕掛品	52,694	52,835
原材料及び貯蔵品	53,563	55,802
繰延税金資産	30,524	25,239
その他	42,471	51,661
貸倒引当金	△11,147	△12,822
流動資産合計	794,943	855,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,377	110,206
機械装置及び運搬具（純額）	104,723	105,673
土地	84,936	83,712
建設仮勘定	31,656	20,653
その他（純額）	26,974	27,752
有形固定資産合計	350,668	347,997
無形固定資産		
投資その他の資産	8,658	11,173
投資有価証券	87,884	95,109
長期販売金融債権	57,034	87,246
繰延税金資産	12,516	13,035
その他	8,972	8,147
貸倒引当金	△1,901	△1,882
投資その他の資産合計	164,506	201,655
固定資産合計	523,833	560,827
資産合計	1,318,776	1,415,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,036	120,123
電子記録債務	30,753	34,566
短期借入金	128,517	133,725
1年内返済予定の長期借入金	53,904	57,196
未払法人税等	8,165	11,035
賞与引当金	12,971	13,965
製品保証引当金	22,905	17,704
その他の引当金	1,466	1,674
その他	102,900	112,161
流動負債合計	474,621	502,153
固定負債		
長期借入金	181,960	162,569
再評価に係る繰延税金負債	5,241	4,675
退職給付に係る負債	55,404	53,613
その他の引当金	754	886
その他	25,389	26,714
固定負債合計	268,750	248,458
負債合計	743,371	750,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,797	85,797
資本剰余金	74,712	74,662
利益剰余金	434,361	513,182
自己株式	△714	△722
株主資本合計	594,157	672,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,945	35,086
土地再評価差額金	11,769	10,449
為替換算調整勘定	△93,530	△94,226
退職給付に係る調整累計額	△7,174	△1,427
その他の包括利益累計額合計	△59,990	△50,118
非支配株主持分	41,238	42,430
純資産合計	575,404	665,232
負債純資産合計	1,318,776	1,415,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,502,834	1,670,090
売上原価	1,100,173	1,211,460
売上総利益	402,660	458,629
販売費及び一般管理費	294,065	308,847
営業利益	108,594	149,782
営業外収益		
受取利息	4,262	4,553
受取配当金	1,007	1,106
持分法による投資利益	781	2,824
その他	4,865	6,338
営業外収益合計	10,917	14,822
営業外費用		
支払利息	4,644	3,850
為替差損	8,275	1,706
その他	4,519	4,222
営業外費用合計	17,439	9,778
経常利益	102,073	154,826
特別利益		
固定資産売却益	324	670
投資有価証券売却益	—	819
新株予約権戻入益	4	—
特別利益合計	328	1,490
特別損失		
固定資産売却損	220	222
固定資産処分損	1,019	1,413
減損損失	1,431	2,074
退職給付制度改定損	—	293
特別損失合計	2,671	4,003
税金等調整前当期純利益	99,730	152,313
法人税、住民税及び事業税	28,823	32,694
法人税等調整額	△3,312	2,533
法人税等合計	25,510	35,228
当期純利益	74,220	117,085
非支配株主に帰属する当期純利益	11,066	15,481
親会社株主に帰属する当期純利益	63,153	101,603

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	74,220	117,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,001	6,139
土地再評価差額金	279	△3
為替換算調整勘定	△7,414	△782
退職給付に係る調整額	1,680	5,424
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,709	△61
その他の包括利益合計	△2,162	10,716
包括利益	72,057	127,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,846	112,793
非支配株主に係る包括利益	10,211	15,008

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,782	74,698	390,559	△709	550,331
当期変動額					
新株の発行	14	14			29
土地再評価差額金の取崩			0		0
剰余金の配当			△18,162		△18,162
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,153		63,153
連結子会社の増加			△198		△198
持分法適用会社の増加			△266		△266
持分法適用会社の減少			△724		△724
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	14	43,802	△5	43,826
当期末残高	85,797	74,712	434,361	△714	594,157

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,948	11,490	△85,971	△9,019	△59,552	11	40,910	531,700
当期変動額								
新株の発行								29
土地再評価差額金の取崩								0
剰余金の配当								△18,162
親会社株主に帰属する 当期純利益								63,153
連結子会社の増加								△198
持分法適用会社の増加								△266
持分法適用会社の減少								△724
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△0
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,997	279	△7,559	1,844	△437	△11	327	△121
当期変動額合計	4,997	279	△7,559	1,844	△437	△11	327	43,704
当期末残高	28,945	11,769	△93,530	△7,174	△59,990	-	41,238	575,404

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,797	74,712	434,361	△714	594,157
当期変動額					
新株の発行					—
土地再評価差額金の取崩			1,316		1,316
剰余金の配当			△24,100		△24,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,603		101,603
連結子会社の増加					—
持分法適用会社の増加					—
持分法適用会社の減少					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△49			△49
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△49	78,820	△7	78,762
当期末残高	85,797	74,662	513,182	△722	672,920

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,945	11,769	△93,530	△7,174	△59,990	—	41,238	575,404
当期変動額								
新株の発行								—
土地再評価差額金の取崩								1,316
剰余金の配当								△24,100
親会社株主に帰属する 当期純利益								101,603
連結子会社の増加								—
持分法適用会社の増加								—
持分法適用会社の減少								—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△49
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,141	△1,320	△695	5,747	9,872	—	1,192	11,065
当期変動額合計	6,141	△1,320	△695	5,747	9,872	—	1,192	89,827
当期末残高	35,086	10,449	△94,226	△1,427	△50,118	—	42,430	665,232

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,730	152,313
減価償却費	42,434	45,457
減損損失	1,431	2,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△258	1,545
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,709	4,434
受取利息及び受取配当金	△5,269	△5,659
支払利息	4,644	3,850
持分法による投資損益 (△は益)	△781	△2,824
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△104	△448
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	1,019	1,413
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△3,667	△38,306
売上債権の増減額 (△は増加)	1,456	△11,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,525	△11,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,215	10,353
その他	14,449	2,969
小計	168,104	154,021
利息及び配当金の受取額	7,486	7,103
利息の支払額	△4,849	△3,904
法人税等の支払額	△27,578	△30,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,163	126,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△1,424
定期預金の払戻による収入	114	299
有形及び無形固定資産の取得による支出	△50,445	△64,352
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,906	12,012
投資有価証券の取得による支出	△485	△559
投資有価証券の売却による収入	758	1,726
長期貸付けによる支出	△2,233	△1,141
長期貸付金の回収による収入	1,752	1,161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,358	△1,747
その他	544	830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,541	△53,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△81,042	△735
長期借入れによる収入	86,791	51,398
長期借入金の返済による支出	△40,326	△65,312
配当金の支払額	△18,162	△24,100
非支配株主への配当金の支払額	△9,948	△13,745
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△85
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△7
ストックオプションの行使による収入	22	—
その他	△4,956	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,627	△52,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,372	△209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,621	20,107
現金及び現金同等物の期首残高	107,622	135,527
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	283	0
現金及び現金同等物の期末残高	135,527	155,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 112社

主要な連結子会社の名称

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、
Yamaha Motor Europe N.V.、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、Yamaha Motor
Vietnam Co., Ltd.、India Yamaha Motor Pvt. Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、
Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

当連結会計年度より、新たに取得した2社、重要性が高まった非連結子会社1社を連結の範囲に含めました。また、休眠会社でありました、Yamaha Parts Distributors Incを、Yamaha Marine Systems Companyに社名変更し、事業を再開させたことにより、連結の範囲に含めました。なお、他の連結子会社に吸収合併されたことにより1社を連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用子会社の数 3社 Yamaha Motor Racing S.r.l. 他2社

持分法適用関連会社の数 26社 Hong Leong Yamaha Motor Sdn. Bhd. 他25社

当連結会計年度より、清算結了のため関連会社1社を持分法適用の範囲から除いています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた投資その他の資産の「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下のため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、独立掲記していた投資その他の資産の「長期貸付金」1,075百万円は、投資その他の資産の「その他」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた1,303百万円は、「投資有価証券の売却による収入」758百万円、「その他」544百万円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「二輪車」、「マリン」、「特機」、「産業用機械・ロボット」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
二輪車	二輪車、中間部品、海外生産用部品
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プー、漁船・和船
特機	四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、ゴルフカー、スノーモビル、発電機、除雪機、汎用エンジン
産業用機械・ロボット	サーフェスマウンター、産業用ロボット

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	930,112	297,216	152,310	46,871	1,426,511	76,322	1,502,834	—	1,502,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	32,688	32,688	△32,688	—
計	930,112	297,216	152,310	46,871	1,426,511	109,011	1,535,522	△32,688	1,502,834
セグメント利益 (注) 3	35,962	55,398	4,510	7,536	103,407	5,187	108,594	0	108,594
セグメント資産	761,900	236,717	189,178	37,420	1,225,215	93,560	1,318,776	—	1,318,776
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	27,132	6,690	5,837	466	40,127	2,094	42,221	—	42,221
持分法適用会社への 投資額	21,465	1,643	253	—	23,361	3,915	27,277	—	27,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,004	9,447	7,085	8,419	56,956	4,374	61,330	—	61,330

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。
2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	二輪車	マリン	特機	産業用機械 ・ロボット	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,045,211	323,838	151,622	67,571	1,588,244	81,845	1,670,090	—	1,670,090
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	37,252	37,252	△37,252	—
計	1,045,211	323,838	151,622	67,571	1,588,244	119,098	1,707,342	△37,252	1,670,090
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	68,834	59,483	△1,453	15,603	142,467	7,314	149,782	0	149,782
セグメント資産	825,918	253,990	192,685	41,580	1,314,174	101,670	1,415,845	—	1,415,845
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	29,436	7,069	5,512	779	42,798	2,393	45,192	—	45,192
持分法適用会社への 投資額	20,511	1,690	12	—	22,214	4,673	26,887	—	26,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,245	12,092	9,136	436	52,909	3,622	56,532	—	56,532

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電動アシスト自転車、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント、産業用無人ヘリコプター、電動車いすに係る事業を含んでいます。
2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。
4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,529円53銭	1,783円35銭
1株当たり当期純利益金額	180円84銭	290円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	180円83銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	575,404	665,232
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	41,238	42,430
(うち非支配株主持分)	(41,238)	(42,430)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	534,166	622,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	349,235,122	349,232,466

(注) 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	63,153	101,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	63,153	101,603
普通株式の期中平均株式数(株)	349,230,121	349,233,759
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,998	—
(うち新株予約権)	(2,998)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。